

図書館情報学テキストに取り上げられる専門情報の 情報源に関する一考察： 経済 経営専門情報を中心に

新藤 透

1 はじめに

図書館に対する期待は近年急速に高まってきていると言える。今までの図書館のイメージは、例えば公共図書館ならば、貸出し業務を想起するが、近年の高度情報化社会の急速な発展によって図書館に対する要望も高まっており「最早 無料資本屋」と呼ばれた時代は過去のものとなりつつある。

特に情報サービスに対する図書館への期待は大きいと思われるが、その前に情報サービスの図書館情報学上の規程を確認しておきたい。

図書館の利用者の情報要求に対して、それらの情報が得られるように、図書館及び図書館員が援助するサービス。それには援助を効果的に実現出来るように情報源を収集・整理したり加工して、準備するサービスも含まれる。

具体的には、(1)利用者から質問を受け、図書館及び図書館員が図書館の情報源で回答し、それらを提供または紹介したりするレファレンスサービス、(2)利用者の情報要求に対して図書館の情報源を使って回答できない時、他の図書館や情報機関などを紹介したりするレフェラルサービス、(3)利用者の情報要求を想定してインターネットなどを通して生涯学習情報その他の情報を提供するサービス、(4)情報源を収集・整理し、開架書架に配架したりインターネット上にリンク集を作って利用者に提供するサービスなどがあげられる。

(大串, 2003, p. 23)

情報サービスはより 多樣的、そして専門的なものを近年は要求されるようになってきている。例えば、千葉県浦安市立図書館などにみられるような「ビジネス支援図書館」のような取り組みがある。ビジネス支援図書館は、起業希望者・会社員などをはじめ、自営業者や就職活動中の学生、パートタイマーの主婦などあらゆる人々を対象としており、起業や株やそれに伴う法律のことなど

経済 経営に関する情報を提供している。従来の情報サービスよりも一歩先を行くものではあるが、このような取り組みは、今まで図書館に足が向かなかった人々も向けさせる取り組みとして大きく評価出来るよう

このような動きに伴って、図書館員が情報サービスを行う上で使用する情報源も多様性・専門性に対応出来るよう常に複数使用しなければならないであろう

小稿ではこのような問題意識に立脚して、現在使用されている大学の司書資格取得課程 以下、「司書課程」と略記する で使用されている主要な図書館情報学テキストを取りあげ、そこに経済 経営情報の情報源にどのようなものが取りあげられているのか、その傾向を検討し、問題点があるのか、存在するとすればどのような点が指摘出来るか考察を加えたい。

2 図書館情報学テキストに取りあげられている経済 経営情報の情報源

現在、司書課程の講義で使用されている代表的な図書館情報学のテキストの中から、経済 経営の情報源にどのようなものが記されているのか、それを検討してみたい。

小稿で検討の対象に取りあげる図書館情報学のテキストは以下である。

田村俊作編著『情報サービス概説』東京書籍 新 現代図書館学講座 5 1998.2

中森強編著 新訂 専門資料論』東京書籍 新 現代図書館学講座 9 2004.12

戸田光昭編著 改訂 専門資料論』樹村房 新 図書館学シリーズ8 2002.10

山本順一編著『レファレンスサービス演習(改定版)』理想社 新図書館情報学シリーズ6 2005.4

三浦逸雄 野末俊比古共著 専門資料論』日本図書館協会 JLA 図書館情報学テキストシリーズ8 2005.6

2.1 田村俊作 編著『情報サービス概説』東京書籍 1998.2 / 中森強編著 新訂 専門資料論』東京書籍 2004.12

田村編著では、「レファレンス情報源の解題」と題する一章を設けている。そこに情報源に関して以下のように書かれている。

レファレンス質問の類型から、書誌、言語、事項、人物・団体、歴史・時事・統計、地理などに分けることができる。また情報源そのものの構造から、書誌、目録、索引、抄録、辞書、用語索引、事典、便覧、データ集、図鑑、人名録、名鑑、年表、年鑑、統計集、地図帳に分けることができる。

(田村編著, 1998, p. 169)

「レファレンス質問の類型」には、上記の引用からも明らかのように経済・経営に関する情報源については記されていないが、田村編著では引き続いて更にそれをより詳細に「総記」、哲学・宗教、歴史、社会科学、自然科学、工学・技術、産業、芸術・スポーツ、語学、文学」と分類している。そこには主題別の、情報源の解題まで付されている。

経済・経営の情報源に関連する主題は以下のように思われる。

総記

図書館・図書館学 / 図書館情報学 - 書誌 / 出版 / 書誌作成 / 書誌の書誌 / 全国(販売)書誌 / データベース・CD-ROM / 参考書誌目録 - 日本 / 参考書誌目録 - 外国 / 選定書誌 / 解題書誌 / 稀書・善本目録 / 帝国図書館・国立国会図書館蔵書目録 / 公共図書館・蔵書目録 / 大学図書館・蔵書目録 / 件名目録 / 総合目録(図書) / 官庁刊行物 / 辞典・百科事典 / 百科事典 / 逐次刊行物 / 逐次刊行物総合目録 / 雑誌記事索引 / 協会・団体・博物館 / 叢書目録・索引

(中略)

社会科学

社会科学一般 / 政治 / 法律 / 経済 / 財政 / 統計 / 社会 / 教育 / 民俗・民族 / 軍事

(田村編著, 1998, 目次p. 3)

「総記」での経済・経営情報の情報源は「**官庁資料要覧**」、『**官庁刊行図書目録**』、『**官庁刊行物総合目録**』、『**雑誌記事索引 人文社会編**』などが挙げられている。官公庁の資料は、経済・経営情報には不可欠な政府統計資料が含まれており、それを探索するツールとしては重要である。

「社会科学」では、「社会科学一般」の項に、情報源として『**社会科学大事典**』、『**社会科学総合辞典**』、『**索引政治経済大年表**』、『**社会科学論文総覧**』が挙げられている。

「経済」の項では『**経済学大辞典**』、『**経済学辞典**』、『**体系経済学辞典**』、『**有斐閣経済辞典**』、『**日本経済辞典**』、『**経営学大辞典**』、『**会計学辞典**』、『**会計学大辞典**』、『**会社年鑑 上場会社**』

版』、**会社総鑑 非上場会社版**』、**ダイヤモンド会社職員録 全上場会社版**』、**ダイヤモンド会社職員録 店頭登録・非上場会社版**』、**日本会社史総覧**』、**会社史総合目録**』、**会社業務規定大集**』、**金融実務辞典**』、**金融辞典**』、**現代証券事典**』、**日本貨幣図鑑**』、**経済統計年報**』、**外国経済統計年報**』、**経営管理研究実務文献要覧**』、データベースとして **経済学文献索引データベース**』(2005年3月31日で終了し、現在はGeNiiに引き継がれている)を紹介している。

「財政」の項では **日本財政要覧**』、**税法用語辞典**』、**税務百科大辞典**』が挙げられている。

「統計」の項では **統計学辞典**』、**統計用語辞典**』、**日本統計年鑑**』、**日本帝国統計年鑑**』、**日本の統計**』、**日本長期統計要覧**』、**日本国勢図会**』、**完結昭和国勢要覧**』、**明治大正国勢総覧**』、**全国都市統計総覧**』、**国勢調査集大成人口統計総覧**』、**国際連合世界統計総覧**』、**世界の統計**』、**世界国勢図会**』、**ユネスコ文化統計年鑑**』、**統計情報インデックス**』が挙げられている。

以上、田村編著には多数の文献が経済・経営情報の情報源として解題を付されて紹介されている。しかし同書には経済・経営情報の情報源としては重要だと思われるインターネット上のデータベースに関しては殆ど紹介されていない。これは2005年10月現在からみて、1998年2月刊行とやや古いテキストであるので、やむを得ないのかも知れない。

次に、田村編著と同じ新「現代図書館学講座」の中森編著の「新訂 専門資料論」を取りあげたい。中森編著は、専門資料について、その概要と情報探索方法を概説的に叙述した物である。取りあげられている専門資料としては「人文科学情報」、**社会科学情報**』、**科学技術情報**』、**法令・判例情報**』、**政治・行政・公的機関情報**』、**経済・企業ビジネス情報**』、**音楽情報**』、**統計データ情報**』である。このうち、経済・経営に関するものとしては「社会科学情報」、**経済・企業ビジネス情報**』、**統計データ情報**』である。以下、どのような情報源が紹介されているのか列挙する。

「社会科学情報」では **経済学辞典**』、**体系経済学辞典**』、**大月経済学辞典**』、**国際政治経済辞典**』、**経済辞典**』、**岩波小辞典経済学**』、**経済学辞典**』、**経営学大事典**』、**会計学事典**』、**会計学大辞典**』が紹介されている。同じ叢書であるせいか田村編著と重複しているものも見受けられる。

更に、中森編著では、紙媒体の情報源のみではなく、インターネット上のデータベースも紹介されている。1956年創刊の冊子体の **経済学文献季報**』が2001年に終巻し、現在は国立情報学研究所が経済資料協議会の協力を得て作成公開している **経済学文献索引データベース**』が挙げられている。外国文献に関しては抄録付きの書誌情報を提供する American Economic Association が作成する **EconLit**』が紹介されている。また、**EconLit**』は書誌データベースであるが、論文の全文データベース **Business Source Elite**』と併用することでフルテキストへの閲覧が容易になったとある。

「経済・企業ビジネス情報」は「経済」と「企業ビジネス」に更に分かれて情報源を紹介している。「経済」には『**経済学大辞典**』、『**有斐閣経済辞典**』、『**経済学事典**』、『**金融辞典**』、『**パロズ金融用語辞典**』、『**最新英和経済ビジネス用語辞典**』、『**経済新語辞典**』、『**現代日本経済史年表**』が情報源として挙げられている。また、先ほども紹介されていた「経済学文献季報」、経済学文献索引データベース」も紹介されている。海外の文献としては、世界経済情報サービスが年刊で刊行している『**ARCレポート**』が取りあげられている。

「企業ビジネス」では、より実務的・実践的な資料が紹介されている。『**会社年鑑 全国上場・店頭上場会社版**』(上・下)、『**会社年鑑 店頭・未上場会社版**』(上・下)、『**外国会社年鑑**』、『**日経ベンチャー企業年鑑**』、『**外資系企業総覧**』が紹介されている。また、『**外資系企業総覧**』の内容をCD-ROM化した『**外資系企業 CD-ROM**』が挙げられている。更に、『**ダイヤモンド組織図・系統図便覧 全上場会社版**』、そのCD-ROM化の『**ダイヤモンド組織図・系統図便覧 CD-ROM版**』が挙げられており、続いて『**海外進出企業総覧 国別編**』、『**海外進出企業総覧 企業別編**』、そのCD-ROM版『**海外進出企業 CD-ROM**』も存在している。更に、東洋経済新報社が年刊で発行している『**日本の企業グループ**』といふ日本企業の関連会社を収録する冊子体の文献も挙げている。他にデータベースとして『**COSMOXS**』(帝国データバンク)、『**TSR**』(東京商工リサーチ)が紹介されている。これらは『**COSMOSNET**』(帝国データバンク)、『**日経テレコン 21**』(日本経済新聞社)、『**TSR-VAN**』(東京商工リサーチ)などのネット上のホームページから見る事が出来る、としている。

また、企業の経営指標を分析した資料として中森編著では以下のものを挙げている。半年刊の『**企業経営の分析**』、年刊の『**中小企業の経営指標**』、同じく年刊の『**世界の企業の経営分析**』である。

企業・ビジネスに関連して各種産業の動向を調べるための資料として以下のものを挙げている。年刊の『**化学工業年鑑**』、『**石油化学工業年鑑**』、『**鉄鋼年鑑**』、『**電気年鑑**』、『**電子工業年鑑**』、『**自動車年鑑ハンドブック**』、『**日本物流年鑑**』である。更に、市場での製品シェアに関しては年刊の『**日本マーケットシェア辞典**』が紹介されている。

企業・ビジネス分野の資料へのガイドとして『**ビジネスデータ検索事典 - データ&DATA**』が年刊として2003年から刊行され始めたが、中森編著はこれも紹介している。

企業やビジネスの動きをフォローするためには、新聞検索や雑誌記事は、情報の速報性という意味で極めて重要な情報源になる。中森編著は『**日経テレコン 21**』、『**G-Search**』、『**ELNET**』(エレクトロニック・ライブラリー)を取りあげている。

最後に社史や近代以降の実業家に対する情報源として、『**会社史総合目録**』、『**日本の実業家近代日本を創った経済人伝記目録**』が挙げられている。

「統計データ情報」では、『**統計の索引と総合統計書**』、『**長期統計**』、『**国際統計**』、『**地域統計**』、『**IT時代の統計データ**』と分類して紹介されている。『**統計の索引と総合統計書**』では、『**日本統計**』

総索引、『日本統計年鑑』、『日本の統計』、『日本国勢図会』、『統計でみる日本』、年刊の『統計情報インデックス』、『統計調査総覧』、『民間統計ガイド』が挙げられている。また、『統計ガイドブック』、『官庁統計徹底活用ガイド』などのガイドブックも紹介されている。特定の分野の統計として『人口統計資料集』、『サケット農林水産統計』、『厚生統計要覧』、『環境統計集』、『交通経済統計要覧』、『建設統計要覧』、『堅済統計要覧』、『男女共同参画統計データブック』、『高齢社会基礎資料年鑑』が挙げられている。

「長期統計」では以下のものがみられる。1868年以降の人口・経済・社会・文化などあらゆる分野の統計の中から主要項目を選び総合的、体系的に整理した『日本長期統計総覧』全5巻、1926 - 1988年までの昭和時代の主要な統計を網羅した『完結昭和国勢要覧』全4巻。他にも『長期経済統計 推進と分析』全14巻、国際的なものとして『マクミラン新編世界歴史統計 1750 - 1993』全3巻が紹介されている。

「国際統計」では、『国際連合世界統計年鑑』、『国際連合世界人口年鑑』、『国際連合貿易統計年鑑』を挙げており、国際労働機関(ILO)の『国際労働経済統計年鑑』、UNESCOの『ユネスコ文化統計年鑑』などを列挙している。また、EUに関してはEU統計局が作成している『ヨーロッパ統計年鑑』を紹介している。また、国際機関が整理した統計をベースにして主要な国際統計をとりまとめたものとして『世界の統計』を挙げている。

「地域統計」では、多種類の統計を収集・整理して都道府県別間、市町村間の比較が容易にできるように編集された、年刊の『統計で見る県のすがた』、『統計で見る市区町村のすがた』が挙げられている。他に同様な性格のものとして『民力』、『地域経済総覧』、『データでみる県勢』を挙げている。特定分野のものとして各都道府県、政令指定都市が推計・公表した県民経済計算を纏めた『県民経済計算年報』を挙げている。

最後に「IT時代の統計データ」としてインターネット上の統計情報のデータベースとして『統計データポータルサイト』を挙げている。国際機関の統計サイトとして『国際連合統計部』のホームページ、先進諸国の経済関連データとして『OECDの統計サイト』、国際通貨基金(IMF)の『データ公表電子掲示板』を挙げている。

以上、詳細に中森編著に表れた経済・経営情報の情報源を紹介してきたが、これほど多くの情報源が紹介されている図書館情報学テキストは珍しいと思われる。また、2004年12月に新訂版が刊行されたせいか、インターネット上のデータベースに対しても多く取りあげられており、充実度が窺える。

2.2 戸田光昭編著 改訂 専門資料論』樹村房 2002.10

戸田編著では、各専門資料の情報源を「人文科学」、社会科学」、自然科学」、工学・工業技術」の四つの分野に分けて解説をされている。経済・経営情報は「社会科学」の中に含まれている。

国内の経済に関する専門資料として取りあげているのは以下のものである。**『経済学大辞典』**、**『経済学辞典』**、**『体系経済学辞典』**が辞典類として紹介されている。1956年創刊で、年刊の**『経済学文献季報』**、また有斐閣から1971年に刊行された**『経済学二次文献総目録』**が挙げられている。

海外関係の経済の情報源としては“**Information Sources in Economics**”が取りあげられている。1984年にロンドンで出版された経済学参考文献の情報源案内書である。“**Abstracts of Working Papers in Economics: The official Journal of the AWPE Database**”は、世界の60余りの主要な研究機関の経済学者により生産された論文についての抄録誌であり、1986年の創刊である。各号は約400の抄録を収録している。“**Index of Economic Articles in Journals and Collective Volumes**”は約300種類の学術誌から選定された記事・記念論文集・会議録・エッセイ集・図書などが索引対象となっており、収録された論文は全て英文で書かれたものである。

海外に関しては経営の専門情報の情報源についても紹介されている。“**Handbook of Business Information :A Guide for Librarians, Students and Researchers**”は、経営学を学ぶ学生や研究者、図書館員に対する便覧書である、として取りあげられている。パート1では一般的な経営学参考文献の情報源を、パート2ではマーケティング、会計、金融、保険などの経営学の特殊主題分野の関連情報源を紹介している。“**Encyclopedia of Business Information Sources**”は経営学関連の参考情報源を約1000の主題標目の下に列挙する書誌として、迅速に探索出来る特徴がある。“**Business Periodicals Index**”は最も基本的に利用されている経営学分野の主題索引で英文の約300の定期刊行物が索引対象となっている。取り扱う主題範囲は会計、広告、金融、建設、化学産業、通信、コンピュータ、製薬、化粧品、経済、食品産業、財政、投資、保険、国際企業などである。オンライン、CD-ROMによる検索もある。以上が戸田編著で紹介されている海外の経済・経営専門情報の情報源である。

戸田編著の特徴としては、海外の経済・経営専門情報の情報源が他の図書館情報学テキストと比較して幾分詳しく紹介されている点である。しかし、2002年10月刊行の改訂版であるが、インターネット上のデータベースに関する言及は殆ど為されて居らず、戸田編著の短所はそこに集約されている。

2.3 山本順一編著『レファレンスサービス演習(改定版)』理想社 2005.4

山本編著は、2005年4月発行と、筆者が検討対象にした図書館情報学テキストの中では新しい部類に入る。そのため、インターネットに関しては非常に重視している。「まえがき」には下記のように記されている。

現在では、わたしたちの情報探索活動の第一歩は、インターネットからはじまります。インターネットで十分に信頼でき、正確な情報が得られないときに、図書館等に所蔵されている冊子体のレファレンス・ツールや、利用可能な各種の商業データベースにあたることになります。

(山本編著, 2005, p. 3)

第2章には「インターネット情報資源」とインターネット検索に関して一章を設けている。章末にはサーチツールが複数紹介されている。一例を挙げれば、「Yahoo! Japan」, 「OCNサーチ」, 「Google」などである。これらは一般検索エンジンであるが、経済・経営情報を検索する際にも有効である。

以下、山本編著は第4章で「図書館の所蔵する図書・雑誌の探索」、第5章で「出版社、書店、電子出版の情報源」、第6章では「新聞・新聞記事の探索」、第7章では「言葉・事物・概念に関する情報源の探索」、第8章では「政府情報、統計情報の探索」、第9章では「人物・組織に関する情報ニーズと探索手法」、第10章では「地理情報の探索」、第11章では「歴史的情報の探索」と各情報源に即した探索手法を解説している。山本編著の分類は、伝統的な情報源の分類であり、そこには例えば医学情報、科学技術情報、そして経済・経営情報などのような分類は為されていない。

これらの中から、経済・経営に関する情報源を拾っていきいたいと思う。

第4章では、雑誌の書誌として『**雑誌新聞総かたるぐ**』を取りあげている。国内で発行される逐次刊行物約2万点について書誌事項や特徴を記載しているもので、本体は、雑誌編、新聞・通信編、その他の定期刊行物編に分かれ、雑誌編は更に6分野(総合、教育・学芸、政治・経済・商業、産業、工業、厚生・医療)に大別されている。雑誌編は「政治・経済・商業」の категорияがあり、経済・経営情報を探索することが可能である。また、明治～昭和前期までの人文・社会科学系の雑誌記事索引として『**明治・大正・昭和前期雑誌記事索引集成**』があり、その中に「社会科学編」70巻が含まれているとして取りあげられている。また、『**皓星社**』のホームページから総目次と執筆者索引のデータがアップされているが、これも紹介されている。

第6章では、五大新聞(朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・産経新聞・日本経済新聞)のURLを紹介している。この中に「日本経済新聞」も取りあげられている。

第7章では「専門事典」として大阪市立大学経済研究所編『**経済学辞典**』が、インターネット上のデータベースとして「**asahi com 経済キーワード**」を紹介している。朝日新聞社の提供によるもので、用語は「知っておきたい最新キーワード」、「新規収録用語」、「最低限知っておきたい用語」の三種類に分けられており、用語リストから該当の用語をクリックするとその解説が表示される、という入門者向けのサイトである。

第8章第2節では「統計調査資料の探索」で「1.国内統計の探索」で次のものが取りあげられている。「**官庁統計徹底活用ガイド**」、「**統計学辞典**」、「**日本統計索引**」、「**統計調査総覧**」、「**民間統計ガイド**」、「**日本国勢図会**」、「**民力**」、「**日本アルケマナック**」、「**世界国勢図会**」を挙げている。

またインターネット上のものとして「民間統計ガイド」から抜粋した「**民間統計集**」、総務省統計局が編集した「**日本統計年鑑**」、「**日本の統計**」、「**世界の統計**」に掲載された統計表をエクセルデータで閲覧出来る「**総務省統計局**」のホームページを紹介している。

「2.外国統計の探索」には以下のものが挙げられている。「**国立国会図書館**」のNDL-OPAC、海外の貿易統計を中心に経済関係の資料を多数所蔵する「**ジェトロ・ビジネス・ライブラリー**」、「**アジア・中東関係の経済資料を多数所蔵する「アジア経済研究所図書館**」はURLを示して紹介している。

「4.統計資料の雑誌(逐次刊行物)」には、「**日本統計月報**」、「**経済統計月報**」、「**東洋経済統計月報**」を取りあげている。

「5.歴史統計での探索」では、日本関係では「**日本帝国統計年鑑**」、「**日本長期統計総覧**」全5巻、「**明治大正国勢総覧**」、「**完結昭和国勢総覧**」全4巻、大川一司「**長期経済統計**」全14巻を挙げている。

外国関係のものとしては、「**マクミラン世界歴史統計**」全3巻、「**ヨーロッパ歴史統計国家・経済・社会 1818-1975**」全2巻、「**アメリカ歴史統計 植民地時代～1970年代**」全3巻、「**イギリス歴史統計**」、「**ヨーロッパ統計年鑑**」、「**現代アメリカデータ総覧**」を挙げている。

第9章では、「**ダイヤモンド会社職員録**」、「**帝国データバンク会社役員名鑑**」、「**日本の実業家近代日本を創った経済人伝記目録**」、「**会社年鑑 上場会社版**」、「**外国会社年鑑**」を列挙している。

前述したように山本編著はインターネットを使用した情報探索を重視しており、情報源も紙媒体と同様にインターネットも重視していることに特徴がある。

2.4 三浦逸雄 野末俊比古共著 専門資料論』日本図書館協会 2005.6

三浦 野末共編著は2005年6月刊行と、小稿で検討対象の俎上に載せた図書館情報学のテキストの中では最も新しいものである。三浦 野末共編著は「人文科学」、社会科学」、自然科学」の三つに分類し各専門情報の情報源を紹介し解説している。経済・経営に関する情報源として取りあげているものを抽出してみる。

UNIT17の「社会科学における情報生産・流通」の「経済・ビジネス情報の生産と流通」では、日本経済の実態を総合的に把握するために、重要な統計をコンパクトに纏めたものとして『**経済要覧**』を挙げている。1957年創刊である。また、日本経済の状態に関して生産、分配、支出、資本蓄積といったフロー面、資産・蓄積と言ったストック面を整合的・体系的に網羅したものと年刊の『**国民経済計算年報**』(1979年創刊)を挙げている。地域ごとのさらに詳しい情報は、1984年創刊の『**県民経済計算年報**』も紹介されている。日本企業での海外での活動に関しては『**海外進出企業総覧**』も挙げられている。

UNIT19の「社会科学分野の書誌コントロール」の「統計資料・情報の書誌コントロール」では、『**日本統計年鑑**』、『**日本統計月報**』、『**日本の統計**』を挙げている。これらは各省庁によって収集された統計データのうち、経済・社会・文化などの基本的な領域に拘わるものを選択・編集したものである。なお、これらのデータはインターネットでも閲覧出来る。統計情報の情報検索に関しては『**統計情報インデックス**』を取りあげている。

同じくUNIT19の「経済学文献の書誌コントロール」では、1956年から経済資料協議会が編纂してきた索引誌『**経済学文献季報**』を取りあげている。冊子体の「季報」は2001年に終刊となり『**経済学文献索引データベース**』が公開されているが、更新の予定はない、とされている。経済学分野の調査レポートやディスカッションペーパーなどは従来灰色文献とされてきたが、近年インターネットによる情報検索の急速な普及により、『**経済産業研究所**』、『**アジア経済研究所**』、『**一橋大学経済研究所**』などの研究機関が調査レポートなどの入手が可能である、と紹介されている。政府が提供している主要な経済統計データは『**総務省のウェブサイト**』から入手が可能であるとして、取りあげている。

同じくUNIT19では最後に「国際機関資料・情報の書誌コントロール」を設定しており、経済関係としてはOECD(経済協力開発機構)資料の入手先として『**OECD東京センターのウェブサイト**』を挙げている。

UNIT20「社会科学情報・資料のアクセスと利用」の細目「経済・経営情報・資料のアクセスと利用」では、紙媒体で提出されている有価証券報告書、有価証券届出書等の開示書類について、提出から公衆縦覧等に至る一連の手続きを電子化した金融庁の『**EDINET**』を最初に紹介している。また、東京大学経済学部図書館が収集してきた戦前・戦中・戦後の営業報告書のデータベース『**営業報告書検索データベース**』を取りあげている。企業の概要は季刊の『**日経会社情報**』、『**会社四**

季報』を挙げている。垂細亜証券印刷の『IR-BOX』は全公開企業の有価証券報告書が入手可能で、東京証券取引所のウェブサイトにも証券取引所などの上場会社が開示した会社情報が掲載されている。また、経済・経営情報を扱った主要なものとしては、有料サービスではあるが『日経 NEEDS』を紹介している。

同じくUNIT20の細目「統計・調査情報・資料のアクセスと利用」では、総務省統計局『統計データ』、統計に関する刊行物として『統計情報インデックス』を挙げている。

経済・金融情報(資料)のアクセスと利用」では、『電子政府の総合窓口』を挙げている。これは、ここから各官庁のウェブサイトの情報を入手出来る。景気の動向の情報を得るには内閣府経済社会総合研究所、日本銀行の『金融経済統計』の短期や企業物価指数、総務省統計局の消費者物価指数などが参考になるとして紹介されている。

政府関係以外のものとして、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは日本経済研究にとって欠かせないデータベース『長期経済統計(LETS)』を公開している。三菱総合研究所、野村総合研究所、みずほ総合研究所などの民間研究機関のサイトも紹介している。その他、各シンクタンクの調査レポートにリンクを張っている『経済レポート情報』も取りあげている。

最後に「海外の統計情報」として、OECDが提供する『Worldwide Statistical Sources』は各国の統計情報源がアルファベット順に配列されており、世界各国の統計データを探索する場合に有益であるとして、紹介されている。

その他、経済統計データを中心とした世界各国の情報は世界銀行、国際通貨基金(IMF)、世界貿易機関(WTO)、国際労働機関(ILO)といった主要な国際機関のウェブサイトでも入手出来るとしてアドレスを紹介している。

3 各図書館情報学テキストの経済・経営情報源の特徴

3.1 田村俊作 編著『情報サービス概説』東京書籍 1998.2 / 中森強編著『新訂 専門資料論』東京書籍 2004.12

田村編著、中森編著ともに東京書籍が発行している司書課程の図書館情報学のテキスト、『新・現代図書館学講座』の第5巻と第9巻である。田村編著は1998年2月刊行と、2005年10月現在の今日からみてやや古い。中森編著は新訂版が2004年12月刊行と2005年10月現在から見て新しいテキストといえる。

田村編著で取りあげられている経済・経営の専門情報の情報源は、冊子体49種、インターネット上のデータベース1種を取りあげている。また、冊子体のものでも、日本語文献の紹介となってお

り 海外の情報源でも邦訳文献を中心に紹介されており 英文でのものは取りあげられていない。

中森編著では司書課程の「専門資料論」のテキストだけに田村編著よりは詳細に紹介されている。冊子体76種、CD-ROMのデータベース3種、インターネット上のデータベース13種を取りあげている。従来の冊子体の情報源も6種と詳細に記されているが、インターネット上のデータベースも数多く取りあげている。しかし、冊子体の情報源は全て日本語文献であり、海外に関して邦訳文献のみの紹介となっている。英文の情報源は田村編著と同じく取りあげられていない。

3.2 戸田光昭編著 改訂 専門資料論『樹村房 2002.10

戸田編著は樹村房が刊行している新・図書館学シリーズの第8巻である。冊子体11種、データベースはCD-ROM、インターネットとも種となっている。戸田編著は2002年10月刊行と2005年10月現在から見て、3年前の刊行となっているが、インターネットは軽視されているといえる。

冊子体の内訳は日本関係5種、海外関係6種となっており、海外、特に英文の情報源に関して詳しく紹介されている点に特徴が見いだせる。田村編著、中森編著、そしてこれから取りあげる山本編著、三浦・野末共編著にも英文の情報源に関しては殆ど取りあげられていない。海外の情報源を豊富に紹介している点に戸田編著の特徴が見いだせる。

3.3 山本順一編著 『リファレンスサービス演習(改定版)』理想社 2005.4

山本編著は理想社が刊行している司書課程のテキスト、新図書館情報学シリーズの第6巻である。本シリーズにも専門資料論のテキストは刊行が予定されているが、2005年10月現在未刊となっているので、代わって山本編著を取りあげた。

山本編著で紹介されている経済・経営情報の内訳は冊子体31種、インターネット上のデータベース11種となっている。山本編著は前述したように、インターネットでの情報源を殊更重視しているが、中森編著よりは若干、紹介数が少なくなっている。CD-ROMが0種なのは、インターネットの普及に伴って、その需要が少なくなったので、触れられていないことと推察される。

山本編著で取りあげられている情報源は冊子体・インターネット上のデータベースはやはり日本語を中心としたものとなっており、外国語の情報源は殆ど紹介されていない。

3.4 三浦逸雄・野末俊比古共著 専門資料論『日本図書館協会 2005.6

三浦・野末共著は日本図書館協会が刊行している『LA図書館情報学テキストシリーズ』の第8巻として出版された。2005年6月発行と、同年10月現在からみて最も新しいものである。内訳は冊

子体12種、インターネット上のデータベース26種となっている。特に、インターネット上のデータベースは26種と数多く紹介されている。

冊子体のものは日本語の文献が多く、海外の専門情報の情報源も日本語訳されたものを取りあげている。インターネット上のデータベースについてはOECDや世界銀行のウェブサイトを紹介している。

三浦 野末共著の特徴としては、インターネットの情報源に特に力を入れていることがいえる。

以上、3.1～3.4まで1998年刊の田村編著から2005年刊の三浦 野末共編著まで経済・経営専門情報を冊子体・データベース(CD-ROM、インターネット)と分けて概観してきたが、その特徴を以下箇条書きにして纏めてみたい。

刊行年が新しくなるほど、インターネット上のデータベースの紹介が充実してきている。

データベースはCD-ROMが姿を消し、インターネット一本になっている。

戸田編著以外は、海外関係の専門情報の情報源を日本語の翻訳文献に頼っており、英文などの情報源が全くと言って良いほど取りあげられていない。

経済学や経営学の「学問」としての情報源が多く、実践的・実務的なものが少ない。

次節では、更に、経済・経営専門情報の情報源を内容で分割し、数量的に概観したい。

3.5 司書課程使用の図書館情報学テキストの経済・経営情報の内訳

ここでは、前節まで検討してきた司書課程で使用されている図書館情報学テキストにみられる経済・経営専門情報の情報源の内訳について概観したい。下記の図表はそれを纏めたものである。

経済・経営専門情報は、大きく三分割出来る。経済学などの「経済」、経営学や企業・ビジネス関係などの実践的な情報を「経営」、国内外の統計資料などの「統計」である。

図表1 司書課程使用の図書館情報学テキストの経済・経営情報の内訳

	経済	経営	統計	合計
田村編著(1998)	21	11	18	50
中森編著(2004)	22	32	38	92
戸田編著(2002)	8	3	0	11
山本編著(2005)	9	5	28	42
三浦・野末共編著(2005)	25	5	8	38
合計	80	56	92	

各テキストの特徴が見て取れる。中森編著、山本編著は「統計」が多く、田村編著、戸田編著、三浦 野未共編著は「経済」が最も多い内容になっている。5種類のテキストで何れも少数であったのが、「経営」である。中森編著は32種と「統計」の38種に次いで数が多いが、その他のテキストは何れも「経済」などと比較すると少数に止まっていることが指摘出来る。

4 おわりに

以上、大学等の司書課程で使用されている代表的な図書館情報学テキストに、経済・経営専門情報の情報源にどのようなものを取りあげられているのか、そしてその特徴はどのようなものであるか、を検討してきた。

現代は図書館に多様性が求められる時代である。「はじめに」で指摘したように、「ビジネス支援図書館」もその一例である。「ビジネス支援」に求められる専門情報としては、「経営」に関するものであると推察されるが、司書課程のテキストでは「経営」の情報源が何れも数が少ない。また、日本の情報源に偏っており、海外の情報源が戸田編著以外は殆ど取りあげられていない。「ビジネス支援」では、経済学や経営学などの「学問」としての情報より、より実践的な情報が重視されていると思われるが、司書課程のテキストで紹介されている情報源は、アカデミズム寄りの傾向がみられる。

勿論、「学問」としての情報も重要であることには議論を待たないが、司書課程の図書館情報学テキストとしては、「経営」に関する実践的・実務的な情報源もこれからは積極的に紹介することが必要であると思われる。

引用文献

田村俊作編著(1998). 『情報サービス概説』. 新現代図書館学講座 5. 東京: 東京書籍.

大串夏身(2003). 『情報サービス論(改定版)』. 新図書館情報学シリーズ 5. 千葉: 理想社.

山本順一編著(2005). 『レファレンスサービス演習(改定版)』. 新図書館情報学シリーズ 6. 千葉: 理想社.